



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 太陽工機

コード番号 6164 URL <http://www.taiyokoki.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 登

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小林 秋男

TEL 0258-42-8808

定時株主総会開催予定日 平成30年3月27日

配当支払開始予定日

平成30年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	7,363	8.2	966	19.9	956	20.8	653	33.4
28年12月期	6,807		806		791		489	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	222.43		15.7	17.5	13.1
28年12月期	166.68		13.3	15.6	11.8

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

(注) 当社は、平成27年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成28年12月期と比較対象となる平成27年12月期の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	5,807	4,428	76.3	1,507.13
28年12月期	5,138	3,892	75.8	1,324.73

(参考) 自己資本 29年12月期 4,428百万円 28年12月期 3,892百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	332	111	179	477
28年12月期	684	413	119	436

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		0.00		40.00	40.00	117	24.0	3.2
29年12月期		0.00		70.00	70.00	205	31.5	4.9
30年12月期(予想)		37.00		37.00	74.00		31.1	

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	8.6	1,050	8.6	1,040	8.7	700	7.1	238.24

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	2,978,200 株	28年12月期	2,978,200 株
期末自己株式数	29年12月期	40,032 株	28年12月期	39,956 株
期中平均株式数	29年12月期	2,938,228 株	28年12月期	2,938,245 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、平成30年2月13日(火)に機関投資家及びアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(追加情報)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の工作機械業界は、日本工作機械工業会が発表した工作機械受注実績（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）が前年比で31.6%増加し、10年振りに過去最高を更新いたしました。

このような状況の中、当社の受注状況も国内を中心に好調に推移しており、受注額は設立来初の100億円を突破し過去最高を達成いたしました。特に、産業機械関連企業や自動車関連企業からの活発な設備投資需要の取り込みに成功し、大口受注や複数台受注を多数獲得いたしました。また海外においても、米州や欧州、そして中国や韓国を始めとしたアジア地域の幅広い現地ユーザーからの受注が着実に増加してきております。

営業施策としては、本社工場を利用したプライベートショーを開催するとともに、メカトロテックジャパン2017や海外の主要展示会に出展することで、当社製品の技術力のアピール、及びユーザー層の拡大を積極的に行ってまいりました。

製品面では、お客様の生産性の向上と当社製品のラインナップの拡充を目的として、小型量産部品加工向けの超小型立形研削盤「USG-3」並びにエンジンカムや油圧関係のポンプ加工向けの立形高速カム研削盤「USG-2CL」を開発し、市場に投入いたしました。

当事業年度の受注高は10,743,102千円（前期比73.0%増）となりました。うち当社主力機種である立形研削盤は8,705,587千円（前期比108.5%増）、横形研削盤は1,654,585千円（前期比4.9%減）、その他専用研削盤は382,929千円（前期比30.8%増）となりました。

生産高は6,918,541千円（前期比11.8%増）となりました。うち立形研削盤は5,259,982千円（前期比23.2%増）、横形研削盤は1,438,966千円（前期比21.4%減）、その他専用研削盤は219,592千円（前期比143.3%増）となりました。

売上高につきましては、7,363,529千円（前期比8.2%増）となりました。うち立形研削盤は5,556,435千円（前期比20.0%増）、横形研削盤は1,539,510千円（前期比23.4%減）、その他専用研削盤は267,583千円（前期比58.4%増）となりました。

損益につきましては、営業利益966,782千円（前期比19.9%増）、経常利益956,935千円（前期比20.8%増）、当期純利益653,556千円（前期比33.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末の流動資産は前事業年度末に比べて724,950千円増加し、4,655,443千円となりました。これは主に現金及び預金が41,091千円、製品が68,304千円、仕掛品が628,485千円、原材料及び貯蔵品が101,429千円、関係会社短期貸付金が50,000千円、繰延税金資産が18,110千円増加したこと、売掛金が183,800千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産は前事業年度末に比べて56,124千円減少し、1,151,579千円となりました。これは主に有形固定資産が53,445千円、無形固定資産が5,344千円減少したこと、投資その他の資産が2,665千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は前事業年度末に比べて200,768千円増加し、869,656千円となりました。これは主に買掛金が113,075千円、未払金が4,755千円、未払費用が12,088千円、未払法人税等が56,365千円、製品保証引当金が19,676千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債は前事業年度末に比べて67,786千円減少し、509,155千円となりました。これは主にリース債務が63,277千円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べて535,844千円増加し、4,428,211千円となりました。これは主に利益剰余金が536,026千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて41,091千円増加し、477,410千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は332,089千円の増加（前期は684,141千円の増加）となりました。これは主に税引前当期純利益948,918千円の計上、減価償却費109,262千円、無形固定資産除却損8,017千円、製品保証引当金の増加19,676千円、売上債権の減少183,800千円、仕入債務の増加113,075千円、未払金の増加6,538千円、未払費用の増加12,088千円の資金増加要因と、たな卸資産の増加798,219千円、法人税等の支払269,517千円の資金減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は111,008千円の減少（前期は413,942千円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得51,425千円、無形固定資産の取得9,061千円、関係会社貸付けによる支出50,000千円の資金減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は179,989千円の減少（前期は119,995千円の減少）となりました。これは主にリース債務の返済62,430千円、配当金の支払117,377千円の資金減少要因によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第29期 平成26年3月期	第30期 平成27年3月期	第31期 平成27年12月期	第32期 平成28年12月期	第33期 平成29年12月期
自己資本比率 (%)	66.6	62.3	68.9	75.8	76.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.7	84.8	106.4	83.7	152.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	145.6	487.7	89.2	164.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	—	1,959.5	816.3	3,289.1	1,695.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

5 平成27年12月期は、決算期変更に伴い9ヶ月間の変則決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは9ヶ月間の営業キャッシュ・フロー及び利払いに関する数値を記載しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、国内においては産業機械関連企業や自動車関連企業を中心に幅広い業種からの需要が好調に推移しており、引き続き安定的な受注が見込まれます。

海外においては、現地営業スタッフを配置したことにより米州や欧州の需要が着実に増加してきており、今後は更なる拡大が見込まれております。

今後とも当社は、市場ニーズを捉えた製品の投入を軸に営業展開を図り、需要の発掘及び当社製品の普及拡大に注力してまいります。

平成30年12月期の業績見通しは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	通期
売上高	8,000
営業利益	1,050
経常利益	1,040
当期純利益	700

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	436,318	477,410
売掛金	1,748,225	※1 1,564,425
製品	-	68,304
仕掛品	1,026,351	1,654,837
原材料及び貯蔵品	169,945	271,375
前払費用	32,049	24,726
関係会社短期貸付金	450,000	500,000
繰延税金資産	59,156	77,267
その他	9,445	18,097
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	3,930,493	4,655,443
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,002,115	1,001,525
減価償却累計額	△404,226	△439,035
建物(純額)	597,888	562,489
構築物	21,121	21,121
減価償却累計額	△15,565	△16,485
構築物(純額)	5,555	4,635
機械及び装置	396,197	447,051
減価償却累計額	△242,943	△290,393
機械及び装置(純額)	153,253	156,658
車両運搬具	2,425	2,125
減価償却累計額	△1,420	△1,544
車両運搬具(純額)	1,004	580
工具、器具及び備品	268,020	268,648
減価償却累計額	△244,630	△248,941
工具、器具及び備品(純額)	23,389	19,706
土地	297,080	297,080
建設仮勘定	16,423	-
有形固定資産合計	1,094,596	1,041,151
無形固定資産		
ソフトウェア	24,187	26,859
ソフトウェア仮勘定	8,017	-
電話加入権	659	659
無形固定資産合計	32,863	27,519
投資その他の資産		
長期前払費用	20,208	23,328
繰延税金資産	2,646	1,802
敷金及び保証金	57,238	57,480
その他	150	296
投資その他の資産合計	80,243	82,909
固定資産合計	1,207,704	1,151,579
資産合計	5,138,197	5,807,023

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	214,582	327,658
リース債務	62,430	63,277
未払金	109,943	114,699
未払費用	80,607	92,695
未払法人税等	142,470	198,835
製品保証引当金	38,699	58,375
その他	20,154	14,115
流動負債合計	668,888	869,656
固定負債		
リース債務	547,755	484,477
長期末払金	29,186	24,678
固定負債合計	576,942	509,155
負債合計	1,245,831	1,378,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,328	700,328
資本剰余金		
資本準備金	387,828	387,828
その他資本剰余金	85,132	85,132
資本剰余金合計	472,960	472,960
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,752,845	3,288,871
利益剰余金合計	2,752,845	3,288,871
自己株式	△33,768	△33,949
株主資本合計	3,892,366	4,428,211
純資産合計	3,892,366	4,428,211
負債純資産合計	5,138,197	5,807,023

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	6,807,982	7,363,529
売上原価		
製品期首たな卸高	18,248	-
当期製品製造原価	※1 4,804,003	※1 5,236,392
製品保証引当金繰入額	△25,377	19,676
合計	4,796,875	5,256,068
製品期末たな卸高	-	68,304
売上原価合計	4,796,875	5,187,764
売上総利益	2,011,107	2,175,765
販売費及び一般管理費		
販売促進費	230,397	252,542
販売手数料	27,000	27,900
運賃	91,120	107,377
広告宣伝費	5,834	5,652
出張費	49,554	48,988
役員報酬	98,160	99,785
役員賞与	63,216	63,941
給料及び手当	171,501	159,917
賞与	51,348	53,336
退職給付費用	8,194	8,274
法定福利費	41,903	44,699
福利厚生費	16,139	17,042
減価償却費	4,997	5,890
通信費	6,797	7,056
消耗品費	9,984	11,315
租税公課	25,092	39,135
賃借料	41,711	42,176
支払手数料	29,575	40,623
研究開発費	※2 131,731	※2 99,603
その他	100,310	73,721
販売費及び一般管理費合計	1,204,570	1,208,983
営業利益	806,536	966,782
営業外収益		
受取利息	309	712
助成金収入	7,874	10,275
受取手数料	1,090	1,490
その他	1,864	1,537
営業外収益合計	11,139	14,015
営業外費用		
支払利息	20,800	19,591
休止固定資産減価償却費	919	-
売上割引	494	-
支払手数料	1,131	1,397
その他	2,396	2,873
営業外費用合計	25,743	23,862

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
経常利益	791,933	956,935
特別利益		
有形固定資産売却益	※3 2,036	-
特別利益合計	2,036	-
特別損失		
無形固定資産除却損	-	※4 8,017
特別損失合計	-	8,017
税引前当期純利益	793,969	948,918
法人税、住民税及び事業税	270,318	312,629
法人税等調整額	33,910	△17,267
法人税等合計	304,229	295,362
当期純利益	489,739	653,556

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,991,170	38.8	2,474,046	40.0
II 労務費	※1	1,144,205	22.3	1,229,979	19.9
III 経費	※2	1,994,022	38.9	2,483,853	40.1
当期総製造費用		5,129,397	100.0	6,187,879	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,043,486		1,026,351	
合計		6,172,884		7,214,231	
他勘定振替高	※3	342,529		323,001	
期末仕掛品たな卸高		1,026,351		1,654,837	
当期製品製造原価		4,804,003		5,236,392	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

※1 労務費には、退職給付費用として、前事業年度41,962千円、当事業年度44,875千円が含まれております。

※2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円) (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (千円) (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
外注加工費	1,338,618	1,751,419
工場消耗品費	61,853	88,498
賃借料	125,535	127,518
出張費	83,825	95,750
減価償却費	115,641	103,372
支払手数料	151,004	178,248

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円) (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (千円) (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
機械及び装置	1,189	-
工具、器具及び備品	-	4,106
建設仮勘定	16,423	614
ソフトウェア	-	7,450
研究開発費	131,731	99,603
販売促進費	193,032	211,092
その他	151	133
計	342,529	323,001

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	700,328	387,828	85,132	472,960
当期変動額				
剰余金の配当				
自己株式の取得				
当期純利益				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	700,328	387,828	85,132	472,960

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,321,871	2,321,871	△33,718	3,461,441	3,461,441
当期変動額					
剰余金の配当	△58,765	△58,765		△58,765	△58,765
自己株式の取得			△50	△50	△50
当期純利益	489,739	489,739		489,739	489,739
当期変動額合計	430,974	430,974	△50	430,924	430,924
当期末残高	2,752,845	2,752,845	△33,768	3,892,366	3,892,366

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	700,328	387,828	85,132	472,960
当期変動額				
剰余金の配当				
自己株式の取得				
当期純利益				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	700,328	387,828	85,132	472,960

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,752,845	2,752,845	△33,768	3,892,366	3,892,366
当期変動額					
剰余金の配当	△117,529	△117,529		△117,529	△117,529
自己株式の取得			△181	△181	△181
当期純利益	653,556	653,556		653,556	653,556
当期変動額合計	536,026	536,026	△181	535,844	535,844
当期末残高	3,288,871	3,288,871	△33,949	4,428,211	4,428,211

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	793,969	948,918
減価償却費	121,558	109,262
受取利息	△309	△712
支払利息	20,800	19,591
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,036	-
無形固定資産除却損	-	8,017
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,840	-
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△25,377	19,676
売上債権の増減額 (△は増加)	230,053	183,800
たな卸資産の増減額 (△は増加)	65,109	△798,219
仕入債務の増減額 (△は減少)	△67,849	113,075
未払金の増減額 (△は減少)	△35,030	6,538
未払費用の増減額 (△は減少)	3,468	12,088
その他	△86,287	△1,544
小計	996,230	620,491
利息の受取額	277	707
利息の支払額	△20,800	△19,591
法人税等の支払額	△291,565	△269,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	684,141	332,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,359	△51,425
有形固定資産の売却による収入	94,297	-
無形固定資産の取得による支出	△17,050	△9,061
関係会社貸付けによる支出	△450,000	△50,000
その他	1,170	△521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△413,942	△111,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△50	△181
リース債務の返済による支出	△61,311	△62,430
配当金の支払額	△58,634	△117,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,995	△179,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	150,203	41,091
現金及び現金同等物の期首残高	286,114	436,318
現金及び現金同等物の期末残高	436,318	477,410

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品

個別法

(2) 原材料

個別法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～31年

機械及び装置 7年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産(区分掲記されるものを除く)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
売掛金	一千円	446,669千円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上原価	17,141千円	22,105千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	131,731千円	99,603千円

※3 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
土地及び建物等	2,035千円	一千円
車両運搬具	0千円	一千円
計	2,036千円	一千円

※4 無形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
ソフトウェア仮勘定	一千円	8,017千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	増加数(株)	減少数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,978,200	—	—	2,978,200
自己株式				
普通株式	39,931	25	—	39,956

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 25株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	58,765	20	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,529	40	平成28年12月31日	平成29年3月29日

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	増加数 (株)	減少数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,978,200	—	—	2,978,200
自己株式				
普通株式	39,956	76	—	40,032

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 76株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	117,529	40	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	205,671	70	平成29年12月31日	平成30年3月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金	436,318千円	477,410千円
現金及び現金同等物	436,318千円	477,410千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,324円73銭	1,507円13銭
1株当たり当期純利益金額	166円68銭	222円43銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益(千円)	489,739	653,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	489,739	653,556
普通株式の期中平均株式数(株)	2,938,245	2,938,228

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,892,366	4,428,211
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,892,366	4,428,211
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,938,244	2,938,168

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任監査役候補者(平成30年3月27日付予定)

監査役 佐藤 壽雄 (現 DMG森精機株式会社 常勤監査役)

※新任監査役候補者 佐藤 壽雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 退任予定監査役(平成30年3月27日付予定)

社外監査役 内ヶ崎 守邦